

有配偶女性の心理的ディストレス

1. はじめに
2. 女性のディストレスのパターン
3. データ
4. 社会的属性とディストレス
5. 就業に関する文脈効果
6. なぜ低所得層、夫の学歴の低いものにディストレスが高いのか
7. 結 論

稲 葉 昭 英*

要 約

1993年12月に東京都調布市に居住する有配偶女性を対象に行なった調査から、彼女たちに心理的ディストレスを生み出す社会的なメカニズムを明らかにすることが本稿の課題である。ディストレスは個人の不快な主観的状态を示す概念であり、抑うつ・不安・身体的訴えなどによって測定されるが、本研究では抑うつを指標として採用した。

最初に一般線形モデルによってディストレスを規定する属性的要因を検討したところ、世帯年収、夫の学歴の2要因が有意な効果を示した。世帯年収が低いものほど、夫の学歴が低いものほどディストレスが高い。子どものライフステージや就業状況、およびこれらの変数の組みあわせがディストレスに及ぼす影響も検討したが、有意な効果は示されなかった。専業主婦や乳幼児を抱えた常雇女性にディストレスが高いという傾向は見られない。つぎに、世帯年収と夫の学歴の効果を説明する7つの仮説を設定し、検証を行なった。世帯年収の効果は設定した仮説によっては説明することができなかったが、夫の学歴の効果は夫からのサポートによって説明された。すなわち、学歴の低い夫ほど妻に対するサポートが低く、このことが妻の心理的ディストレスを高めていた。

最後に、アメリカと比較して上記の結果はどのような含意をもつかが議論される。

1. はじめに

女性のストレスはどのような社会パターンを示すのであろうか。どのような状況に置かれている女性にストレスが高く、どのような状況に置かれ

ている女性にストレスが低いのだろうか。本稿の問題はここから出発する。

ストレスとは「人間と環境の間の特定の関係であり、その関係とは、その人の資源に負担をかけたり、それを上回ったり、幸福を脅かししたりすると評価されるもの(Lazarus and Folkman, 1984)」

*淑徳大学社会学部、東京都立大学都市研究所非常勤研究員

とされている。このストレスという概念は理論的な概念であって、通常は経験的に測定される対応物をもたない。経験的研究において用いられるこれに近い概念は、心理的ディストレス (psychological distress: 以下ディストレスと略) である。ディストレスとは抑うつ、不安、身体的な症候などの個人の経験する不快な主観的状态をさすものであり、ストレス症候を経験的に把握するために設定された概念である。ストレスとはディストレスを生み出す潜在的可能性を有した外的状況と個人の関係をさす概念といえる(稲葉、1992b)。またディストレスを引き起こす可能性が一般に予想される環境的要因をストレッサーとよぶ。

ストレスや心理的ディストレスに焦点をあてた研究はいわゆるストレス研究と総称されるが、近年ストレスの社会学的研究がアメリカを中心として盛んである。ストレスの社会学的研究は、ストレスやディストレスを生み出す社会の構造を解明することを志向する。同時に、性差、階層といった社会的な位置の違いによる社会経験の差異を個人の内面的現象からとらえようとする。こうした「個人にとっての社会」を明らかにし得ること、必ずしも可視的ではない、社会のもつ拘束的な側面を可視化し得ることがこのアプローチに対する関心の高さを生み出しているといつてよい。

本稿は大都市に居住する有配偶女性について、彼女達のディストレスを規定する社会的要因を明らかにすることを目標とする。本稿ではディストレスの指標として抑うつ(depression)をとりあげる。最初にディストレスを規定する属性的要因を明らかにし、次にこうした属性-抑うつとの連関を説明する仮説を提示し、その検証を試みる。

2. 女性のディストレスのパターン

女性のディストレスに関する先行研究を概観しよう。

アメリカでは一般にディストレスは男性より女性に、有配偶者より無配偶者に、社会経済的地位の低いものに高いことが広く知られている(Mirowsky and Ross, 1990)。このうち女性のディス

トレスの高さについては、女性が従事する主婦役割の構造的特性がディストレスを高める(Gove and Tudor, 1972)、女性の保有している役割の数が少ないためにアイデンティティ累積が少ない(Thoits, 1987)、女性は他者をケアするという役割を社会化の過程で内面化しているの、男性に比してより広範囲のイベント(友人などの身の上に生じた出来事)の影響を受けてしまう(Kessler and McLeod, 1985; Kessler, McLeod and Wethington, 1985)、といった興味深い仮説が複数提出されている。

では、そもそもわが国においてディストレスに関する性差はあるのだろうか。加藤(1981)は保健衛生基礎調査をもとに女性の心身健康が男性に比して悪いことを指摘しているが、そこでは明確なディストレスの指標が用いられているわけではない。千葉市において無作為標本による質問紙調査を行なった稲葉(1995)では男女間でディストレスに関する有意差は検出されていない。この意味では、わが国でディストレスに性差が示されるかどうかについてはまだまだ検討が必要である。

さて、つぎに女性の中ではどのような人にディストレスが高いのかを検討してみたい。アメリカでは、女性の中では子どもをもった有職女性にディストレスが高い(McLanaghan and Adams, 1987)が、夫が育児に協力している場合、育児サービスの利用可能性が高い場合にはこうした女性のディストレスは低く、むしろ専業主婦のほうがディストレスが高い(Mirowsky and Ross, 1990)という。こうした一連の研究をまとめると、以下のようなことが指摘できる。まず、①職業役割をもつことには、アイデンティティ累積等の心理的にプラスの効果がある。専業主婦はこうした効果を楽しむことができない。②しかし、一方で育児や家事は女性が大半の責任を負わされているために、子どもをもった有職女性には役割過重状態が発生し、このストレスが職業役割のプラスの効果を消失させてしまう。③結局、女性のディストレスを考える際にもっとも重要な問題は、家事・育児の負担の大きさよりも、女性が職業役割のメリットを楽しむことができないことである。

一方、わが国の女性については、保健衛生基礎調査のデータを用いた石原・和田（1982）が有職女性よりも無職女性にディストレスが高いことを指摘しているが、池田（1983）は有職女性にディストレスが高いことを報告している。稲葉（1995）では男女を問わず親と同居している者、世帯の年収が低いものにディストレスが高いことが報告されているが、男女間で差異を示す変数は検出されておらず、また対象者の女性を無子・常雇、有子・常雇、有子・アルバイト、有子・無職、有子・自営業といった役割保有パターンに類別し、男性や女性内での比較を試みているがディストレスに有意差は検出されていない。稲葉（1995）はこの結果を基本的には性別役割分業規範の内面化がわが国では未だに根強いことに求め、このために①専業主婦がアイデンティティ累積の不足によってディストレスを感じる事が少ない、②有配偶女性の場合には、仕事より家庭が優先され、家庭と両立する範囲で仕事が選択されているために、両者の両立に悩む有職女性が少ない、という構造を指摘している。

このように、わが国のデータではこういった女性のディストレスが高いのかはあまり明らかにはなっていないが、アメリカに比して性別役割分業規範の浸透力・影響力がまだまだ大きいことは直観的にも予想できる。とすると、アメリカで見られたような「職業役割のメリットを享受できないことで生じる」ディストレスとは別に、「性別役割分業規範を支持しているにもかかわらずこうしたパターンをとれない」（わかりやすくいえば、専業主婦を望んでいるのに家計等の理由から就労している）ことによるディストレスの発生、も予想できる。つまり、アメリカでは職業的役割と家族的役割の同時占有が役割過重状態を引き起こし、職業役割のメリットを活かせない、職業上の十分な活動ができないといったストレスを生み出すわけであるが、日本では逆に役割過重状態が「家族的役割の十分な活動ができない」といったストレスを生み出す可能性が予想できるのである。

3. データ

(1) データの収集

東京都立大学都市研究所による、共同研究「大都市の地域経済構造の変化に対応した環境の保全創造に関する総合的研究」の一環として実施された「現代女性の生活ストレスとネットワーク調査」のデータを利用する。このデータについての詳細は永井・石原（1994）にすでに詳しいが、1993年12月中旬に東京都調布市内居住の25-44歳（1949年-1968年生まれ）の有配偶と考えられる女性1840名を無作為抽出し、このうち無配偶者である可能性を有した84名を標本から除外して1720名の標本を設定したものである。この対象者に対して郵送法によって質問紙調査を行なった結果、無効票および不能票が計77あり、これを除外した1643名が最終的な標本といえる。回収票は822票で回収率50.0%、有効票は807で有効回収率は49%であった。

(2) データの特性

回答者の年齢は25-29歳16.4%、30-34歳27.1%、35-39歳25.6%、40-44歳30.9%、学歴は高卒42.5%、短大・高専卒26.6%、大卒以上27.9%と高学歴者が多い。配偶者（夫）は実に63.0%が大卒である。住居形態は賃貸66.2%と賃貸の比率が圧倒的であり、居住年数も10年未満が30%強を占める。回答者の就労形態は51.8%が無職、常勤は14.7%でアルバイト就労が19.7%、自営業・自由業が10.6%と専業主婦の比率が高い。これは、25-44歳というライフステージの前半に属すると思われる家族が多いためでもある。回答者の職業は事務34.2%、専門29.6%、販売19.8%といった順であり、配偶者の職業は管理29.1%、専門23.9%、事務18.2%、販売12.7%と基本的にはホワイトカラーの比重が高く、職業階層からすると高い地位のものが多くといえる。世帯年収は600-799万29.4%、1000-1499万21.7%、800-999万20.4%、400-599万19.1%と、それほど大きな偏りはない。回答者自身の収入については、なし38.9%、120万未満27.0%と非常に少ない。世帯構

成は全体の68.3%が配偶者と子どもからなる核家族である。ライフステージ別では末子が0-2歳25%がもっとも多く、末子が小学生22.4%、夫婦のみ・末子3-6歳がそれぞれ19.5%と、ライフステージの前半に相当するものが多い(以上、永井・石原、1994参照)。

4. 社会的属性とディストレス

(1) 方法

まず、14の社会的な属性変数とディストレスとの関係について検討する。

ディストレスについては Zung (1965) の SDS (Self-reporting Depression Scale) をもとに作成されたいくつかの日本語版 SDS (福田・小林、1983) を参考に計20の項目を設定した(表1)。なお、SDS は抑うつ (depression) の症状を測定する尺度として定評のあるものであり、ディストレスの測定にも利用されると同時に、一定の信頼性・妥当性の存在が確認されている。

また、属性変数は以下のようなカテゴリー区分に基づく。ライフステージ：子どもなし (N=157)、子ども0~2歳 (N=202)、子ども3~6歳 (N=157)、子ども7~12歳 (N=181)、子ど

も13歳以上 (N=110)。世帯年収：600万未満 (N=197)、600-799万 (N=234)、800-999万 (N=162)、1000万以上 (N=214)。本人年収：50万未満 (N=402)、50-119万 (N=128)、120-299万 (N=102)、300-499万 (N=92)、500万以上 (N=80)。本人学歴：中・高卒 (N=366)、短大・高専卒 (N=226)、大卒 (N=215)。夫学歴：非大卒 (中・高・短大・高専卒) (N=298)、大卒以上 (N=508)。本人職業：専門・管理 (N=123)、販売・事務 (N=210)、現業労働 (N=46)、無職 (N=418)。夫職業：専門・管理 (N=426)、販売・事務 (N=248)、現業労働 (N=126)。本人従業上の地位：常雇 (N=119)、アルバイト (N=159)、自営その他 (N=106)、無職 (N=418)。本人就業形態：フルタイム (N=139)、パートタイム (N=139)、自営その他 (N=106)、無職 (N=418)。夫従業上の地位：常雇 (N=642)、自営その他 (N=147)。住宅取得状況：持家 (N=272)、賃貸 (N=534)。夫年齢：25-29歳 (N=70)、30-34歳 (N=188)、35-39歳 (N=183)、40-44歳 (N=197)、45歳以上 (N=169)。妻年齢：25-29歳 (N=132)、30-34歳 (N=219)、35-39歳 (N=207)、40-44歳 (N=249)。親の同居：同居している (N=93)、していない (N=714)。

表1 ディストレスの測定に用いられた項目

あなたの最近の心身の状態はいかがですか。つぎに20の質問があります。それぞれの質問について、4つの答えの中でもっとも適当な番号に○をつけて下さい。

- (例) 手足がしびれること
- (a) 気分が沈んで憂鬱なこと
 - (b) 朝方が一番気分がよいと感じること
 - (c) 泣いたり泣きたくなったりすること
 - (d) 夜よく眠れないこと
 - (e) 食欲をふつうに感じる
 - (f) 性欲をふつうに感じる
 - (g) やせてきたと感じること
 - (h) 便秘する(通じがない)こと
 - (i) 心臓がどきどきすること
 - (j) なんとなく疲れること
 - (k) 気持ちがはげばれしていること
 - (l) いつもとかわりなく仕事をやれること
 - (m) 落ち着かず、じっとしてられないこと
 - (n) 将来に希望を感じる
 - (o) 気分がいつもに比べていらいらすること
 - (p) 悩まずに物事を決められること
 - (q) 自分は、役に立つ必要な人間だと思ふこと
 - (r) 自分の人生は充実していると感じること
 - (s) 自分が死んだ方が他の人にとってよいと思ふこと
 - (t) 日頃していることに満足を感じる

注：回答は、ほとんどない(1)/ときにはある(2)/かなりある(3)/いつもある(4)、の4件法。なお、得点を逆転させる項目は、(b)(e)(f)(k)(l)(n)(p)(q)(r)(t)の10項目。

分析は、まずディストレスを被説明変数とし、既述の14の社会的属性変数を独立変数とした1元配置の一般線形モデルを行なうことから開始する。この分析の結果、有意な効果が示された独立変数についてはTukey法による多重比較を行ない、有意な効果を生み出しているカテゴリー区分を同定する。つぎに、疑似効果の検討を行なうべく、有意な効果を示した属性変数を多元配置の一般線形モデルに独立変数として投入する。このときに、独立変数間の多重共線性が憂慮されるので、独立変数の選択にあたっては多重比較の結果を含めて考慮し、複数の多元配置一般線形モデルを適用することで慎重な検討を行ないたい。

(2) 結果

属性変数を独立変数とした一元配置の一般線形モデルの結果を表2に示す。ここでは、世帯年収、妻学歴、夫学歴、夫職業、住宅取得状況の5変数が有意な効果を示した。

以下、群別のディストレスの平均値を比較する。世帯年収については0-599万：43.4、600-799万：41.9、800-999万：42.6、1000万以上41.1であり、多重比較の結果0-599万群と1000万以上群の間に有意差が示された($\alpha = .05$)。世帯年収が低い群に属するものほどディストレスが高く、世帯年収が低い群に属するものほどディストレスは低い。妻学歴の効果は中・高卒：42.9、短大・高専卒：

42.1、大卒以上：41.2と、高学歴者にディストレスの低い傾向があるが、多重比較の結果はどの群の組合せも有意差を示さなかった¹⁾。夫学歴については、非大卒：43.3、大卒：41.5と夫が低学歴のものにディストレスが高い。夫職業については、専門管理：42.2、販売・事務：41.5、現業労働：43.7であり、多重比較の結果、現業労働と販売・事務の間に有意差が示された($\alpha = .05$)。夫がブルーカラー的な現業労働に従事する人ほどディストレスが高く、販売・事務職の人ほどディストレスは低い。住宅取得状況については、賃貸：42.6、持家：41.3で、賃貸住宅居住者にディストレスが高い。

続いて、一元配置一般線形モデルで有意な効果を示した世帯年収、妻学歴、夫学歴、夫職業、住宅取得状況の5変数について、疑似効果の検討を行なうが、まず独立変数間の関連から検討する。理論的にも予想されるように、これらの5変数は相互に関連が大きい。世帯年収と妻学歴は $\chi^2_{(6)} = 22.3$ 、 $P < .001$ で、中高卒者は世帯年収が低いものの比率が高く、学歴が高くなるほど世帯年収が増加するという関係にある。世帯年収と夫職業との関連も高く($\chi^2_{(6)} = 67.6$ 、 $P < .001$)、夫が専門・管理職の者ほど世帯年収が高いものの比率が高くなり、夫が現業労働の者ほど世帯年収が低い者の比率が高い。世帯年収と住宅取得状況の関連は $\chi^2_{(3)} = 71.4$ 、 $P < .001$ で、年収に比例して持家率が一貫して上昇する。また、妻の学歴と住宅取得状況の間には関連は見られない($\chi^2_{(2)} = 0.81$ 、 $P = n.s.$)。

以上のように、独立変数間にかなり強い関連が二重・三重にあるため、ここでは独立変数の取捨選択を次のような手続きに基づいて行なった。まず理論的に関連が大きな変数を2つ抽出し、ディストレスを被説明変数とした2元配置の一般線形モデルを適用する。統計的に有意な効果を維持した変数のみを残し、つぎつぎにこれを繰り返す。最終的に有意な効果が維持された変数のみを採用する。

この分析結果を表3に示す。まず、①の世帯年収と妻学歴を独立変数とした分析では、いずれの

表2 ディストレスに対する1元配置一般線形モデルの結果

独立変数	DF	N	F
ライフステージ	3	761	0.67
世帯年収	3	761	4.18**
本人年収	4	758	0.51
妻学歴	2	761	4.42*
夫学歴	1	760	11.32***
本人職業	3	751	1.34
夫職業	2	754	3.72*
従業上の地位	3	756	0.82
就業形態	3	756	1.68
夫従業上の地位	1	743	3.10
住宅取得状況	1	760	6.20*
夫年齢	4	761	1.07
妻年齢	3	761	2.43
親の同居	1	761	0.01

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

表3 疑似効果を検討するためのディストレスに対する一般線形モデルの結果

独立変数	F	独立変数	F
① 世帯年収	3.40*	② 夫学歴	5.64*
妻学歴	3.25*	妻学歴	1.64
R ²	.02*	R ²	.02**
③ 世帯年収	3.20*	④ 世帯年収	3.10*
夫学歴	8.11**	住宅取得状況	3.04
R ²	.03***	R ²	.02**
⑤ 世帯年収	3.60*	⑥ 夫学歴	5.96*
夫職業	3.62*	夫職業	1.55
R ²	.02**	R ²	.02**

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

独立変数にも有意な効果が示された。しかし、②で妻学歴と夫学歴を同時に投入すると、妻学歴の効果は消えてしまい、夫の学歴の効果のみが残る。③で夫学歴と世帯年収を同時に投入すると、この場合は双方に有意な効果が示される。④で世帯年収と住宅取得状況を同時に投入すると、住宅取得状況の効果は消失してしまい、世帯年収の効果のみが維持される。⑤で世帯年収と夫職業を同時に投入すると、双方に有意な効果が維持されるが、⑥で夫学歴と夫職業を同時に投入すると、夫職業の効果は消えてしまう。以上の分析から、5変数のうち、組合せによって効果を消失しなかったのは世帯年収と夫の学歴の2変数のみであることがわかる。ということは、あとの変数の効果はこれら2変数の疑似効果であったとほぼ判断できる。したがって、ここでは最終的なモデルとして③の世帯年収と夫学歴を独立変数とした分析を採用する。この結果では、双方の変数に有意な効果が示されているわけだから、世帯年収が低いほど、夫の学歴が低いほどディストレスが高い、ということになる。

(3) 考察

以上から、対象者である大都市に居住する有配偶女性のディストレスを規定する要因は世帯年収と夫の学歴という、階層的地位との関連が大きな2変数であることが理解される。見出された変数の効果は、低所得層ほど、夫の学歴の低い者ほどディストレスが高いというものであり、「社会経済的地位の低い者にディストレスが高い」というア

メリカの傾向と一致する。世帯年収の効果はすでに稲葉(1991)や稲葉(1995)でも同様な分析によって検出されているが、なぜ低所得層でディストレスが高いかを説明していくことが望まれるだろう。これについては後述しよう。

一方、学歴の効果についてはアメリカでは Ross, Mirowsky, and Goldstein (1990) らに指摘があるように一般的であるが、わが国ではこれまでは知られていない。稲葉(1995)では本人の学歴のみしか査定されていないが、効果は検出されていない。ここではとくに妻の内面的状態が妻本人の学歴よりも夫の学歴によって規定されていることに注目すべきである。この分析はあとに詳しく展開するが、基本的には女性の属性よりも男性の属性の方が女性の内面的状態に関する社会的なパターンを生み出しているということであって、男性に対する女性の従属的な関係が社会的に存在することを暗示している。なお、Kessler (1982)によればディストレスに対する社会経済的地位の効果に関して、アメリカでは女性の場合、本人の学歴が最大の規定要因であり、男性は個人所得が最大の規定要因であるという。前者の理由について Ross, Mirowsky, and Goldstein (1990)は、①高学歴者に形成される知識・行動が健康的なライフスタイルをとらせる、②低学歴者は危険の多い職種や、不況時に失業の可能性の大きな職につく、③高学歴は高所得を可能にする、といった要因をあげ、大事なものは①である、としている。一方、職業・従業上の地位・就業形態といった、

専業主婦とそれ以外の有職女性とを区分するカテゴリが用意されている変数はいずれも有意な効果を示さなかった。専業主婦であることがアイデンティティ累積の不足等により高いディストレスを生んでいる、という構造、常雇の女性が役割過重等によって高いディストレスを経験している、という構造はここには見られない。この傾向は稲葉(1995)の千葉市のデータと同様な結果である。

以上から、設定された14の属性変数のうち、最終的には世帯年収と夫の学歴という2つの変数のみがディストレスを規定することが明らかになった。

5. 就業に関する文脈効果

(1) 方法

これまでの属性的要因に関する分析はすべて主効果のみを分析している。しかしながら、特定の属性は他の属性との組み合わせによって独自の効果をもつことも予想される。たとえば、冒頭述べたように、特定の階層においてのみ「職業についていること」がディストレスを生み出している可能性や、特定のライフステージにおいてのみ「無職であること」がディストレスを生み出している可能性は当然存在する。ストレス研究では、特定の要因が他の要因との関連の中で果たす独自の効果を文脈効果(もしくは条件効果[Mirowsky and Ross, 1990])とよぶ。特定の事象の意味は、その事象が置かれている文脈によって異なってくる、ということを含意するものである。

ここでは、とくに就業に関する文脈効果を検討したい。先に示された変数のうち、「妻従業上の地位」「妻就業形態」の2変数をとりあげ、それぞれの変数を他の属性変数と2元配置の一般線形モデルに独立変数として投入し、とくに交互作用項の影響力を検討する。したがって、扱われる問題はライフステージや世帯年収によって、「常雇であること」「アルバイト勤務であること」「無職であること」「フルタイム就労であること」などがディストレスを生み出すかどうか、ということである。なお、使用する属性変数は先の属性変数に倣うが、

本人年収については、2要因の水準の組みあわせ(とくに年収0、無職など)による繰り返し数が著しく不均等になるために、分析から除外する。

(2) 結果

一般線形モデルの結果を表4に示す。表4のように、「妻従業上の地位」「妻就業形態」いずれの変数も、他の属性変数との有意な交互作用効果を示さなかった。

(3) 考察

以上の分析からも明らかなように、就業の有無や就業のあり方が他の属性変数と組みあわさって独自の効果を生む、という事実は発見できなかった。すなわち、特定のライフステージや特定の所得階層、特定の学歴によって従業上の地位・就業形態のもつ意味が異なる、という事実はここでは確認できなかったわけである。これらの就業状態に関する変数はいずれも無職のカテゴリを含んでいる。逆にいえば、無職であることのもつストレス性を検出することもここでの狙いであったのだが、こうした効果は検出されなかった。少なくともここでは、

①無職(専業主婦)であるからといってディストレスが高い、という傾向はない。

②乳幼児を抱えた常雇の女性や、乳幼児を抱えたフルタイム就労の女性にディストレスが高いという傾向も確認できない。

これらの2つの知見は、いずれも冒頭述べたアメリカでの傾向とは異質なものであるが、稲葉(1995)の見出した傾向とは一致する。この結果をどのように解釈すべきであろうか。

まず、専業主婦にディストレスが高い傾向が見られないように、職業をもたないことがストレスを生み出している可能性は低い。このことは、①伝統的な性別役割分業規範が基本的に支持されている可能性——逆にいえば職業役割にたいするアイデンティティの希求がそれほど強くないという状態——、もしくは②職業役割がアイデンティティ形成等のメリットをもたらしていない、という2つの可能性を示唆するものである。

つぎに、常雇やフルタイム就労の女性のディストレスも特別高いわけではなく、またこうした女

表4 就業状況がディストレスに及ぼす効果を検討するための一般線形モデルの結果

独立変数	F	独立変数	F
従業上の地位 (A)	0.72	就業形態 (A)	1.29
ライフステージ (B)	0.68	ライフステージ (B)	0.48
A × B	0.55	A × B	0.70
従業上の地位 (A)	1.42	就業形態 (A)	2.68*
世帯年収 (B)	4.55**	世帯年収 (B)	4.98**
A × B	0.67	A × B	0.95
従業上の地位 (A)	0.94	就業形態 (A)	2.05
妻学歴 (B)	4.42*	妻学歴 (B)	4.85**
A × B	1.09	A × B	0.55
従業上の地位 (A)	0.85	就業形態 (A)	1.76
夫学歴 (B)	11.13***	夫学歴 (B)	11.39***
A × B	0.00	A × B	0.14
従業上の地位 (A)	1.45	就業形態 (A)	2.22
夫従業上の地位 (B)	5.05*	夫従業上の地位 (B)	4.89*
A × B	0.72	A × B	0.57
従業上の地位 (A)	0.78	就業形態 (A)	1.59
住宅取得状況 (B)	5.26*	住宅取得状況 (B)	5.13*
A × B	0.26	A × B	0.29
従業上の地位 (A)	0.64	就業形態 (A)	1.26
夫年齢 (B)	1.24	夫年齢 (B)	1.07
A × B	0.94	A × B	0.98
従業上の地位 (A)	0.89	就業形態 (A)	1.46
妻年齢 (B)	2.70	妻年齢 (B)	2.43
A × B	0.64	A × B	0.75
従業上の地位 (A)	0.82	就業形態 (A)	1.68
親の同居 (B)	0.01	親の同居 (B)	0.03
A × B	1.17	A × B	0.90

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

性たちが特定のライフステージで高いディストレスを経験しているわけでもない。この解釈は大きくわけて①ディストレスが高くないもののみが就労を継続し、ディストレスの高いものは家族的役割・職業的役割のいずれかの保有を断念してディストレスを低下させた、②ディストレスが高いものは、役割の保有パターンを維持したままでこうした事態に対処・適応し、ディストレスを低下させた、の2通りの可能性が存在する。ここでは①を社会的選択仮説とよび、②を社会的適応仮説とよぶ。①は自らが変化することで適応を図るポジティブ・フィードバック、②は自分を取りまく環境を変化させることで適応を図るネガティブ・フィードバックとしてこれを位置付けよう。さて、①②のいずれの仮説が優位するのだろうか。永井・石原（1994）で示された本データについての分析では、夫の家事参加は「料理・あとかたづけ」「風呂の準備・清掃」「洗濯」「掃除」「ふとんのあげおろし」「ゴミだし」の6項目について、妻が常雇の場合に最も高いという結果が示されている。この場合も、①にみられるような夫が家事参加してくれる者のみが就業を継続している場合と、②の就業を継続・実現するために夫の家事参加が高まったというどちらの場合も想定し得る。

つぎに、性別役割分業規範の浸透度が大きければ理論上は①が容易に成立することが理解できる。この場合には①で職業的役割が放棄されることになるだろう。そこで、妻の従業上の地位別に性別役割分業に関する意識の結果を見てみよう。

「男は家庭よりもまず仕事を優先させるべきだ」という意見に対する従業上の地位別の結果を示したのが表5である。常雇の女性は「ややそう思う」「そう思う」の合計が30.3%と、アルバイト・自営業・無職に比してこの意見への支持が低い。他の3者の間にはそれほど大きな差異は見られない。家事参加についての結果とあわせれば、常雇がもっとも性別役割分業規範による拘束を受けていないといえる。しかし、役割アイデンティティ（役割の主観的重要性）に関する項目については表6のような結果が示された。子どもに対して母親であること、夫に対して妻であること、一家の

主婦であること、職業人であること、の4つの役割についての主観的重要性についての結果を比較すると、「母親」についてはとくに無職で「非常に重要である」としたものが多いけれども、他の3者間に大きな差異はなく、4者ともに「あまり重要でない」と答えたものはほとんどいない。

「妻」については4者間に大きな差異はない。

「主婦」は無職ほどこれを重視する傾向が強いが、常雇でも57%近くが「重要である」「大変重要である」と答えている。「職業人」については、常雇のものをもっともこれを重要視しているといえるが、「非常に重要である」としたものは26%で、「母親」44%、「妻」40%と比較するとアイデンティティとしての重要性はそれほど強いとはいえない。「もっとも重要な役割を一つだけ選んで」下さい、という問いに対しては、「職業人」としたものは全体で4.1%であり、常雇の女性においてさえ15.2%にすぎない（表7）。「母」「妻」をあげたものを合計すると全体では82%にのぼり、もっともその比率の少ない常雇の女性でも75%にまで達する。

以上、明確な結論は出しにくい。常雇女性が性別役割分業規範の影響がもっとも弱いけれども、そこでも職業役割よりは家族的役割の方が主観的重要性が高く、対象者が全般的に母・妻役割に高いコミットメントを有していることが看取できる。となると、基本的には家族的役割の遂行が主観的に第一に望まれているわけであって、全般的には性別役割分業が支持されていると考えられる。となれば、社会的選択仮説が成立している余地は大きい。

もちろん、②の社会的適応仮説が同時に併存していることもあり得る。これは従来の性別役割分業規範を変化させる動きである。もし両者が併存しているのであれば、性別役割分業志向の女性は二重役割によるストレスが生じた場合に専業主婦を選択し、職業役割にアイデンティティを追求する女性は二重役割によるストレスの発生に対して配偶者との関係等を修正していくことによって対処・適応している、という2つの方向性が考えられるだろう。これはライフスタイルの分化と言

表5 従業上の地位別に見た「男は家庭よりもまずは仕事を優先するべきだ」という意見への支持の程度

	全くそう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	とてもそう思う	計
常 雇	22 (18.5)	61 (51.3)	26 (21.9)	10 (8.4)	119 (100.0)
アルバイト	12 (7.6)	71 (44.9)	61 (38.6)	14 (8.7)	158 (100.0)
自営その他	6 (5.7)	54 (50.9)	37 (34.9)	9 (8.5)	106 (100.0)
無 職	50 (12.1)	194 (46.8)	138 (33.3)	33 (8.0)	415 (100.0)

$\chi^2_{(9)} = 17.72$ $P < .05$

表6 従業上の地位別に見た役割の主観的重要性

	あまり重要ではない	どちらかといえば重要ではない	重要である	非常に重要である	あてはまらない	計
[母であること]						
常 雇	1 (0.9)	0 (0.0)	21 (17.8)	52 (44.1)	44 (37.3)	118 (100.0)
アルバイト	0 (0.0)	13 (8.2)	38 (23.9)	65 (40.9)	43 (27.0)	159 (100.0)
自営その他	0 (0.0)	5 (4.7)	33 (31.1)	49 (46.2)	1 (0.9)	106 (100.0)
無 職	1 (0.2)	10 (2.4)	94 (22.5)	268 (64.1)	45 (10.8)	418 (100.0)
[妻であること]						
常 雇	9 (7.7)	16 (13.7)	45 (38.5)	47 (40.2)	0 (0.0)	117 (100.0)
アルバイト	13 (8.2)	28 (17.6)	68 (42.8)	50 (31.5)	0 (0.0)	159 (100.0)
自営その他	8 (7.6)	16 (15.1)	40 (37.7)	41 (38.7)	1 (0.9)	106 (100.0)
無 職	17 (4.1)	54 (12.9)	170 (40.7)	176 (42.1)	1 (0.2)	418 (100.0)
[一家の主婦であること]						
常 雇	17 (14.4)	32 (27.1)	47 (39.8)	20 (17.0)	2 (1.7)	118 (100.0)
アルバイト	20 (12.7)	43 (27.2)	56 (35.4)	39 (24.7)	0 (0.0)	158 (100.0)
自営その他	12 (11.3)	21 (19.8)	49 (46.2)	23 (21.7)	1 (0.9)	106 (100.0)
無 職	34 (8.2)	59 (14.3)	180 (43.5)	136 (32.9)	5 (1.2)	414 (100.0)
[職業人であること]						
常 雇	10 (8.7)	25 (21.7)	50 (43.5)	30 (26.1)	0 (0.0)	115 (100.0)
アルバイト	63 (40.9)	42 (27.3)	37 (24.0)	12 (7.8)	0 (0.0)	159 (100.0)
自営その他	28 (27.2)	22 (21.4)	32 (31.1)	21 (20.4)	1 (0.9)	106 (100.0)
無 職	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	418 (100.0)	418 (100.0)

注：教示は、「あなたは様々な社会的な立場をお持ちであると思います。そのそれぞれの立場は、現在のあなたにとってどのくらい重要でしょうか。以下のそれぞれの社会的立場について、あなたにもっともあてはまる番号に○をつけてください」、設定された社会的立場は「子どもに対して親であること」「夫に対して妻であること」「自分の親に対して子であること」「夫の親に対して嫁であること」「一家の主婦であること」「職業人であること」「ボランティア・趣味・PTAなどの団体やサークルのメンバーであること」の8つ。

表7 従業上の地位別に見た「もっとも重視する役割」

	「母」	「妻」	「子」	「嫁」	「主婦」	「職業人」	「社会参加メンバー」	計
常 雇	51 (45.5)	33 (29.5)	4 (3.6)	2 (1.8)	5 (4.5)	17 (15.2)	0 (0.0)	112(100.0)
アルバイト	74 (47.1)	48 (30.6)	4 (2.6)	0 (0.0)	21 (13.4)	5 (3.2)	5 (3.2)	157(100.0)
自営その他	59 (57.3)	21 (20.4)	2 (1.9)	2 (1.9)	9 (8.7)	10 (9.7)	0 (0.0)	103(100.0)
無 職	276 (67.0)	86 (20.9)	2 (0.5)	3 (0.7)	43 (10.4)	0 (0.0)	2 (0.5)	412(100.0)

注：教示は、「上の(a)から(e)の中で、もっとも重要なものはどれでしょうか。下記の中から1つだけ選んで○をつけてください。」なお、(a)から(e)とは設定された8つの社会的立場をさす。

得る事項なのかもしれない。また、以上の仮説が成立するのであれば、性別役割分業志向が強いにもかかわらず経済的困難等の理由で二重役割を担い、専業主婦を選択できないような女性に高いディストレスが生じることも理論上考えられる。今後女性の就労が性別役割分業意識のあり方によって効果を異にする可能性に注目すべきであろう。

以上の①②それぞれの仮説についての検討は2時点で収集されたデータもしくは事例によるデータに依存せざるを得ず、ここでの分析からすべてを結論することは困難である。今後の研究上の課題として、就業に関する文脈効果が示されないことの意味を解明する必要性をここに指摘しておこう。

6. なぜ低所得層、夫の学歴の低いものにディストレスが高いのか

(1) 方法

先の4節の分析において、最終的に大都市に居住する有配偶女性のディストレスは世帯年収と夫の学歴の2変数によって規定されていることが明らかになった。では、なぜこのパターンが成立しているのだろうか。ここでは、このパターンの成立を説明する仮説を複数設定し、その検証を行なってみたい。まず、2つの属性がディストレスを引き起こすメカニズムについて、以下のような仮説を設定した。

仮説1：家族生活で生じるストレーンが大きいため。

仮説2：職業生活で生じるストレーンが大きいため。

仮説3：自主的な社会的活動に参加することで経験するストレーンが大きいため。

仮説4：ライフイベントを多く経験するため。

仮説5：家族外からのソーシャル・サポートが少ないため。

仮説6：夫からのサポートが少ないため。

仮説7：夫の家事参加が少ないため。

以上の仮説のうち、1～4は特定の属性がスト

レスサーの多さと関連しているため、ディストレスが生じていると考えるものである。5～7は特定の属性がサポートの少なさと関連しているためディストレスが生じると考えるものである。なお、ストレーンとはライフイベントのような急性のストレスサーではなく、非イベント的な慢性的問題によるストレスサーをさす(Pearlin, 1983)。また、ソーシャル・サポートについてはさまざまな議論があるけれども(浦, 1992; 稲葉, 1992a など)、ここでは対人関係から得られる手段的・表出的援助という定義を与えておく。ただし、この場合、サポートの少ないことがストレス緩衝要因の少なさを意味するのか、サポートの少ないことそれ自体がストレスとなっていることを意味しているのかは、どちらの可能性もあり得る。

以上の1～7の仮説を検討するため、以下のような手順で分析を行なう。

① 2つの属性変数と7つの仮説中の媒介変数と関連を検証するために、仮説中の媒介変数を従属変数とし、2つの属性変数のいずれかを独立変数とした1元配置の一般線形モデルを行なう。

② 次に、2つの属性変数と、7つの仮説中のいずれか1個の媒介変数を独立変数とし、ディストレスを従属変数とした3要因配置の一般線形モデル(共分散分析)を行なう。

ここで、もし①で属性変数と媒介変数の間に関連があり、かつ②で属性変数の説明力が消失し、媒介変数の説明力が示された場合、その媒介変数が属性変数とディストレスとの関連を説明したことになり、仮説が検証されたことになる。

家族のストレーン、仕事のストレーン、社会活動参加に伴うストレーンを査定する項目を表8に示す。それぞれ3項目の合計点をもって指標とした。なお、仕事のストレーンおよび社会活動参加のストレーンについては、仕事や社会活動参加をしていない場合は欠損値扱いではなく、ストレス得点を0として尺度化を行なった。これは、論理的にストレーンを経験していないという扱いが可能のためである。

また、ライフイベントについては、過去1年の間に5つの出来事を経験したかどうかを2件法で

問い、イベントの経験数（理論値は最大5、最低0）をもってその指標とした。イベントの種類は以下のようなものである：(a)夫が就職・転職・退職などの職業上の変化を経験した、(b)自分が就職・転職・退職などの職業上の変化を経験した、(c)家庭での支出が大幅に増えたり、大きな借金（ローンを含む）をかかえた、(d)家族の誰かが入院したり、大きなケガ・病気をした、(e)子どもが受験（小・中・高校・大学）を経験した。

ソーシャル・サポートについては、表9のような8項目を用意し、それぞれのサポートが利用可能かどうかを別居の親・兄弟姉妹、それ以外の親戚、職場の人、近所の人、その他の友人、誰もいない、という6つのカテゴリーに対して評価を求めた。このうち、「誰もいない」以外の5カテゴリーのうち、1つ以上のカテゴリーに回答がなされれば、そのサポートが「ある」ものとし、「誰もいない」に回答がなされればそのサポートは「ない」ものとした。8項目についてこうした2件法で回答を得点化し、合計点をサポートの指標とした。こうしたサポートの測定は、「知覚されたサポート(percieved support)」としてサポートを測定する、という立場に立つものである（詳細は稲葉、1992aなど）。

夫からのサポートについては、表10の(a)～(d)の4項目の合計得点を指標とした。これらの項目は情緒的なサポートにウェイトが置かれている。なお、(e)～(i)は妻から夫へのサポートを問う変数である。

夫の家事参加については、「料理・あとかたづけ」「風呂の準備・清掃」「洗濯」「掃除」「ゴミだし」の5項目について、「全く行わない」「たまに行く」「ときどき行く」「しばしば行く」の4件法でその頻度を問い、5項目の合計得点を指標とした。

(2) 結果

7つの仮説中に含まれる7つの媒介変数および被説明変数であるディストレスの要約統計量と相関係数を表11に示す。続いて、7つの媒介変数を従属変数とし、2つの属性変数を独立変数とした1元配置の一般線形モデルの結果を表12に示す。

表12から明らかのように、世帯年収によって有意に規定される媒介変数は存在しない。つまり、設定した7つの仮説は、世帯年収によるディストレスの差異の発生を説明する媒介変数にはなりえない。これに対して、夫の学歴は家族のストレーン、仕事のストレーン、ライフイベント、夫からのサポートの4変数に有意な効果を示した。これらの変数は、少なくとも夫の学歴によるディスト

表8 家族のストレーン・仕事のストレーン・社会活動のストレーンを測定する質問項目

つぎのようなことがこの1ヵ月ほどの間にどのくらいありましたか。それぞれについて、もっともあてはまる番号に○をつけて下さい。なお、(d)から(i)については、職業や団体活動をしていない場合は「1」に○をつけて下さい。

- (a) 夫婦関係や親子関係のことで悩んだこと
- (b) 「自分が家族に理解されていない」と感じたこと
- (c) 家庭での自分の負担が大き過ぎると感じたこと
- (d) 職場での人間関係で悩んだこと
- (e) 職場で「自分が理解されていない」と思ったこと
- (f) 職場での仕事の負担が大き過ぎると感じたこと
- (g) 自分が所属するボランティア・趣味・PTAなどのサークルや団体活動の中での人間関係に悩んだこと
- (h) 自分が所属するボランティア・趣味・PTAなどのサークルや団体の活動の負担が大き過ぎると感じたこと
- (i) 自分が所属するボランティア・趣味・PTAなどのサークルや団体の中で、「自分が理解されていない」と感じたこと

注：回答は、まったくなし(1)／まれにあった(2)／ときどきあった(3)／なんどもあった(4)の4件法。家族のストレーンは(a)(b)(c)、仕事のストレーンは(d)(e)(f)、社会活動のストレーンは(g)(h)(i)の合計得点。

表9 ソーシャル・サポートを測定する質問項目

同居している家族以外で、つぎのようなことをあなたにしてくれる方がいらっしゃいますか。それぞれのこと
がらについて、あてはまる方がいらっしゃれば番号1～5の中からいくつでも選んでお答え下さい。誰もいらっ
しゃらない場合は「0」に○をつけて下さい。

- (例) あなたのことをしかってくれる人
- (a) あなたの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる人
(b) あなたの気持ちや考えを理解してくれる人
(c) あなたの能力や努力を高く評価してくれる人
(d) 一緒にいてとても楽しく時を過ごせる人
(e) あなたに助言やアドバイスをしてくれる人
(f) 病気で寝込んだ時などに看病や家事を頼める人
(g) 引っ越しなど、人手がいる時に気軽に手伝いを頼める人
(h) 急な用事ができた時などに、気軽に子どもの世話を頼める人

注：回答カテゴリーは別居の親・兄弟姉妹(1)/それ以外の親戚(2)/職場の人(3)/近所の人(4)/その他の友人(5)/
誰もいない(0)の6カテゴリー。(1)～(5)の1つ以上のカテゴリーに○がついた場合、得点を1とし、○がつかない
場合は得点を0とする。8項目の合計得点を指標とする。

表10 夫からのサポートを測定する質問項目

ご夫婦の様子についてうかがいます。以下のそれぞれの項目について、もっともあてはまる番号に○をつけて
下さい。

- (a) 夫は、私の心配ごとや悩みごとを聞いてくれる
(b) 夫は、私の能力や努力を高く評価してくれる
(c) 夫は、私に助言やアドバイスをしてくれる
(d) 夫は、私の気持ちや考えを理解してくれる
(e) わたしは、夫と一緒にいるととても楽しい
(f) わたしは、夫の心配ごとや悩みごとを聞いてあげている
(g) わたしは、夫の能力や努力を高く評価している
(h) わたしは、夫に助言やアドバイスをしてあげている
(i) わたしは、夫の気持ちや考えを理解している
(j) わたしは、夫にとっても満足している

注：回答カテゴリーは、あてはまらない(1)/どちらかといえばあてはまらない(2)/どちらかといえばあてはまる
(3)/あてはまる(4)の4件法。夫からのサポートは(a)(b)(c)(d)の4項目の合計点、妻からのサポートは(f)(g)(h)(i)の4
項目の合計点。

レスの差異の発生を説明する媒介変数になり得る
可能性をもつ。家族のストレーンは非大卒に高く
($\bar{X}_L=6.06$)、大卒以上に低い($\bar{X}_H=5.62$)。仕事
のストレーンも非大卒に高く($\bar{X}_L=4.26$)大卒以
上に低く($\bar{X}_H=3.93$)、ライフイベントも同様な傾
向を示す($\bar{X}_L=0.89$ 、 $\bar{X}_H=0.71$)。夫からのサポ
ートは学歴による差異が非常に大きく示され、非大
卒の夫は妻に対してのサポートが少なく($\bar{X}_L=$
10.96)、大卒以上の夫は妻に対するサポートが多

い($\bar{X}_H=12.21$)。

表13は上記の仮説で設定された媒介変数と世帯
年収、夫の学歴を独立変数とした、ディストレス
に対する一般線形モデル(共分散分析)の結果で
ある。この結果のいずれを見ても、世帯年収は有
意な効果を維持している。ここから、世帯年収は
7つの仮説いずれにも該当しないメカニズムに
よってディストレスに関する差異を生み出してい
ると結論することができる。これに対して、夫の

表11 分析に使用された変数の要約統計量・ α 係数・相関係数

変数名	range	\bar{X}	SD	α	相 関 係 数								
					1	2	3	4	5	6	7	8	
1. ディストレス	24-71	42.2	7.0	.82	--								
2. 家族のストレーン	3-12	5.8	2.5	.76	42***	--							
3. 仕事のストレーン	3-12	4.1	1.9	.84	15***	23***	--						
4. 社会活動のストレーン	3-12	3.8	1.6	.84	12**	14***	00	--					
5. ライフイベント	0-4	0.8	0.9	--	07	14***	11**	02	--				
6. ソーシャル・サポート	0-8	7.2	1.4	.75	-15***	-05	-06	-05	-03	--			
7. 夫からのサポート	4-16	11.8	3.1	.87	-36***	-37***	-02	-06	-06	13***	--		
8. 夫の家事参加	5-20	9.0	3.5	.77	-03	-09**	24***	-11**	-02	00	30***	--	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

学歴の効果はライフイベントおよび夫からのサポートを投入した場合に効果が消失している。このうち、ライフイベントについてはライフイベント自身も有意な規定力を示さないから、夫の学歴の効果を説明するとはいいがたい。これはF値の大小を比較しても同様である。しかし、夫からのサポートは、ディストレスに対して非常に大きな規定力を示し、同時に夫の学歴の効果はほとんど消失してしまっている。

ここから、夫の学歴による妻のディストレスの差異は、夫からのサポートの多少によって説明される、と解釈することができる。すなわち、低学歴の夫は妻に対する情緒的サポートが少なく、このことが妻のディストレスを高めている。逆に、

表12 媒介変数を従属変数とした1元配置の一般線形モデルの結果

従属変数	独 立 変 数	
	世帯年収	夫の学歴
	F	F
家族のストレーン	1.58	5.80*
仕事のストレーン	2.27	5.30*
社会活動のストレーン	2.34	0.78
ライフイベント	0.25	7.80**
ソーシャル・サポート	0.58	0.65
夫からのサポート	1.26	30.78***
夫の家事参加	0.77	0.00

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

高学歴の夫は妻に対するサポートが多く、このことが妻のディストレスを低めているのである。なお、妻からのサポートは夫からのサポートと相関が高く ($r = .72, p < .001$)、1元配置の一般線形モデルではディストレスに対して有意な主効果を示すが、夫からのサポートと同時に投入すると効果は全て夫からのサポートに吸収されてしまい、独自の効果を有さない。

(3) 考 察

「世帯年収が有配偶女性のディストレスを規定する」ことを説明する仮説は見出されなかった。低収入世帯でディストレスが高く、高収入世帯でディストレスが低いというパターンは、家族のストレーン、仕事のストレーン、自主的な社会活動のストレーン、ライフイベント、ソーシャル・サポート、夫からのサポート、夫の家事参加といった要因によっては説明できない。ちなみに Mir-owsky and Ross (1990) は、低収入世帯ゆえに経験する困難な問題の多さ、低収入世帯の生活史から生じる無力感およびそこから派生する問題解決への消極性がディストレスを生み出すという。とくに彼らは無力感、消極性といった構造的に形成されたパーソナリティーがディストレスを生み出していることを強調している。こうした仮説の成立可能性については今後さらに検討していきたい。

さて、夫の学歴の効果については、夫からのサポートがこれを説明することがほぼ明らかになっ

表13 属性変数と媒介変数を用いたディストレスに対する一般線形モデル(共分散分析)の結果

独立変数	F	独立変数	F
①夫学歴	3.89*	②夫学歴	3.90*
世帯年収	2.78*	世帯年収	4.44**
家族のストレーン	153.62***	仕事のストレーン	17.08***
R ²	.19***	R ²	.05***
③夫学歴	6.80**	④夫学歴	3.78
世帯年収	4.34**	世帯年収	3.82**
社会参加ストレス	11.63***	ライフイベント	2.21
R ²	.04***	R ²	.03***
⑤夫学歴	7.69**	⑥夫学歴	1.21
世帯年収	3.27*	世帯年収	3.19*
ソーシャル・サポート	17.74***	夫からのサポート	99.26***
R ²	.05***	R ²	.14***
⑦夫学歴	6.79**		
世帯年収	2.58		
夫の家事参加	0.88		
R ²	.02**		

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

た。では、なぜ夫からのサポートの高低がディストレスの高低を生み出すのだろうか。この解釈としては、①夫からのサポートがないことそれ自体がストレスとなっている、②夫からのサポートがないことが、ライフイベントや他のストレスに対する妻の脆弱性を高めている、といった仮説が考えられる。①はいわゆるソーシャル・サポートの直接効果といわれるものに相当し、②は緩衝効果といわれるものに相当する(詳細は稲葉、1992a)。試みに、世帯年収・夫学歴の2変数を統制変数とし、ライフイベントと夫からのサポートを独立変数とした階層的重回帰分析によって②の仮説を検討してみた。ライフイベントとサポートの交互作用が有意になれば、②の仮説が検証されたことになる。しかし、こうした効果は示されなかった。本データでは少なくとも②の仮説が成立することを検証できない(ただし、ライフイベントの数が少なく、ライフイベント自体がディストレスと有意な相関を示していないので、確定的な結論を出すことは危険である)。限定的な結論ではある

が、ここでは①の仮説の方が有力であると考えたい。となると、事実上夫婦の関係のあり方が妻にディストレスを生み出しているということになり、そうであれば家族のストレーンの効果にこうしたメカニズムが反映されてもよいはずである。しかし、分析の結果、家族のストレーンは夫の学歴の効果を説明しなかった。夫からのサポートと家族のストレーンの相関は中程度であり、家族のストレーンには夫婦関係以外から生じたと思われるストレーンが含まれていると考えれば一応解釈は成り立つことになる。なお、仮説ではサポート資源の不足という意味で夫のサポートの効果を論じていたが、サポート資源の不足というストレスを多く経験しているため、と仮説を修正する必要がありそうである。このことは、夫に対してサポート供給者としての役割が期待されているにもかかわらず、夫がそれに応えていない、ということの反映ともとれる。サポート供給者としての夫の重要性を示唆するという意味で今後に大きな含意をもつ仮説と言えよう。

7. 結論

大都市に居住する有配偶女性を対象に、彼女たちのディストレスを規定する要因を再三にわたって検討してきた。彼女たちのディストレスを規定する属性的要因は、世帯の年取と配偶者（夫）の学歴の2要因であった。世帯年取が低いほどディストレスが高く、世帯年取が高いほどディストレスは低い。夫の学歴が高いものほどディストレスは低く、夫の学歴の低いものほどディストレスは高い。

世帯年取の効果がなぜ生じるのかは本研究からは明らかにしえなかった。本研究から言うことは、少なくとも世帯年取の効果は、家族や仕事や自主的な社会活動のストレーン、ライフイベントの経験量の多さ、ソーシャル・サポートや夫からのサポート、夫の家事参加の少なさといった要因からは説明できないということである。

一方、夫の学歴の効果は夫からのサポートによって説明された。すなわち、学歴の高い夫は妻へのサポートが多く、このサポートによって妻は良好な心理状態を維持できるが、学歴の低い夫は妻へのサポートが低く、このことが妻に不満を生む、という過程が想定された。

なお、専業主婦にディストレスの高い傾向や、特定のライフステージにおいて常雇・フルタイム就労女性にディストレスが高い傾向が予想されたが、こうした傾向は全く示されなかった。

以上の結果のもつ含意をここで考えたい。まず、対象者の内面的な心理状態が、社会経済的地位という階層の変数によって大きく規定されているという事実を改めて重視しなくてはならない。基本的には低所得、低学歴といった低社会経済的地位層が心理的に劣位な状態に置かれているということである。直観的には階層的地位と心理的幸福は必ずしも対応しないように思われるが、ここでは明らかに階層の高低がディストレスの高低と対応している。

第2に、学歴が夫婦関係に及ぼす影響力の大きさに今後注目する必要がある。低学歴の夫は妻へ

のサポートが少ないため、これによって妻の高いディストレスが形成される、というメカニズムが明らかにされたけれども、なぜ低学歴の夫は妻へのサポートが少ないのかは明らかにされていない。低学歴の夫ほど伝統的な性別役割分業規範を支持し、夫婦の役割関係が分離的になるのに対し、高学歴の夫ほど性別役割分業規範から自由になり、夫婦の役割が協同的なものになる、ということなのかもしれない。そうであれば、夫の学歴によって伴侶性や性別役割分業規範の支持度、夫の家事育児参加度が異なるかどうかを検討する必要があるだろう。昨今家族のライフスタイル化や多様化といった議論が盛んであるが、もしかしたらこうした一見多様な現象も、学歴や階層に規定された「家族生活の階層的分化」ということなのかもしれない。これまで以上に学歴等の階層変数と夫婦関係との関連を検討していく必要があるだろう。

第3に、専業主婦や常雇女性、フルタイム就労女性のディストレスが高いものではないことの意味を改めて考えなくてはならない。とくに、子どもが乳幼児期にある場合でも、常雇やフルタイム就労女性のディストレスが特別高くないことは予想に反する結果であった。既述のようにこれには①ディストレスが高い状態の者が、職業役割を放棄・調整することで対処・適応を遂げた、②ディストレスが高い状態の者が、家族役割に関して夫との関係の修正等によって調整を図ることで対処を行ない、職業役割を維持したままで適応を遂げた、という2通りのメカニズムが想定でき、両者の併存を考えることができる。性別役割分業が強固に支持されている場合には、①の職業役割の放棄・調整が選択され、比較的性別役割分業から自由である場合には②の家族役割の調整が選択されよう。専業主婦のディストレスが高くないこと、役割の主観的重要性などについての結果からすると対象者の女性たちは職業にアイデンティティを希求する傾向が比較的弱く、①が成立している余地が大きいことが示された。

しかしながら、一方で職業役割が女性たちにアイデンティティの希求を可能にするほど充実し

た、魅力的なものであるとは限らないことにも留意なくてはならない。常雇やフルタイム就労の女性たちのディストレスがとりたてて低いわけではないのは、結局雇用によって得られるメリットもまだまだ少ないということの反映なのかもしれない。雇用上の様々な差別は、アイデンティティの希求を断念させこそすれ、強化するものではないだろう。もし今後雇用上の差別が撤廃されて行けば、職業役割に従事することのメリットが高まり、これによってアイデンティティの構造も変容していくことが予測できる。そうした時には、アメリカ型の「専業主婦にディストレスが高い」「子どもをもった有職女性にディストレスが高い」というパターンが生じる可能性を考えることができるだろう。徐々に変化が生じてきているとはいえ、現段階ではまだまだ女性自身も、女性をとりまく状況も性別役割分業規範によって構造化されている側面が多く、このことが女性の中でディストレスに関する就業形態による差異の発生を阻止していた、と考えられるのではないか。

以上、大都市に居住する有配偶女性のディストレスを規定する要因について検討を行ってきた。僅かではあるが、心の状態を規定する社会的要因の一端をつかまえることができた。ここで見出された知見をさらに確かなものにするためには、社会階層による、家族や夫婦関係のありようの差異を把握すること、事例分析によって因果的な関係の流れを確認するなどの作業が必要とされるだろう。

付 記

本研究は東京都立大学都市研究所における共同研究「大都市の地域経済構造の変化に対応した環境の保全創造に関する総合的研究」の成果の一環である。なお、本研究にあたり、共同研究者である石原邦雄（東京都立大学）、永井暁子（東京都立大学）、野沢慎司（静岡大学）、藤崎宏子（聖心女子大学）の諸氏との共同作業に多くを負っていることをお断りしておきます。

注

- 1) 多重比較においては群別の比較における第1種の過誤の比率の合計と、比較の全体における第1種の比率とが必ずしも一致しない。TukeyのHSD法は事後比較法としては群別の比較における第1種の過誤の合計が、比較の全体における第1種の過誤を下回るので（この意味では事後比較法としては適切である）、このようなことは起こり得る（稲葉、1994）。このような事態が生じた時、他の多重比較法（例えばフィッシャーの最小有意差LSD法など）を適用することも考えられるが、群間の有意差が大きなものではないとここでは解釈し、他の多重比較法は適用しない。

参 考 文 献

- 福田一彦・小林重雄（1983）『日本版SDS使用手引』三京房
- Gove, W.R. and Tudor, J.F. (1972) "Adult sex roles and mental illness", *American Journal of Sociology* 78, 50-73.
- 池田由子ほか（1983）「家庭婦人の精神衛生対策に関する研究」、『精神衛生研究』30、33-54.
- 石原邦雄・和田修一（1982）「主婦の心身健康」加藤正明・池田由子編『家庭婦人の精神衛生対策に関する研究報告書』国立精神衛生研究所、25-45.
- 稲葉昭英（1991）「ディストレスの社会的文脈」、『家族社会学研究』3、61-71.
- 稲葉昭英（1992a）「ソーシャル・サポート研究の展開と問題」、『家族研究年報』17、67-78.
- 稲葉昭英（1992b）「家族形成期のストレス」、『ストレス科学』7、25-29.
- 稲葉昭英（1994）「家族研究における測定と解析の問題」第4回日本家族社会学学会大会報告資料.
- 稲葉昭英（1995）「性差、役割ストレイン、心理的ディストレス」、『家族社会学研究』7、93-104.
- 加藤正明（1981）「ストレス解消と心身の健康」、『厚生指標』28、3-8.
- Kessler, R.C. (1982) "A disaggregation of the relationship between socioeconomic status and psychological distress", *American Sociological*

- Review* 47, 752-764.
- Kessler, R.C., and McLeod, J.D. (1984) "Sex differences in vulnerability to undesirable life events", *American Sociological Review* 49, 620-631.
- Kessler, R.C., McLeod, J.D., and Wethington, E. (1985) "The cost of caring: a perspective on the relationship between sex and psychological distress", In Sarason, I.G. and Sarason, B.R. (eds.) *Social support: Theory, research and applications*, Martinus Nijhoff, 491-506.
- Lazarus, R., and Folkman, S. (1984) *Stress, appraisal and coping*, Springer.
- McLanaghan, S., and Adams, J. (1987) "Parenthood and psychological well-being", *Annual Review of Sociology* 13, 237-257.
- Mirowsky, J., and Ross, C.E. (1990) *Social causes of psychological distress*, Aldine.
- 永井暁子・石原邦雄 (1994) 「大都市における有配偶女性
の家事意識と家事遂行—現代女性の生活ストレスとネットワーク調査から—」、『総合都市研究』53、123-139.
- Pearlin, L.I. (1983) "Role stress and personal stress", In Kaplan, H.B. (eds.) *Psychosocial stress: Trends in theory and research*, Academic Press, 3-32.
- Ross, C.E., Mirowsky, J., and Goldstein, K. (1990) "The impact of the family on health: The decade in review", *Journal of Marriage and the Family* 52, 1059-1078.
- Thoits, P.A. (1987) "Negotiating roles", In Crosby, F.J. (ed.), *Spouse, parent, worker: on gender and multiple roles*, Yale University Press, 11-22.
- 浦 光博 (1992) 『支え合う人と人—ソーシャル・サポートの社会心理学—』サイエンス社
- Zung, W.W. (1965) "A self-reporting depression scale", *Archives of General Psychiatry* 12, 63-70.

Key Words (キー・ワード)

Psychological Distress (心理的ディストレス), Social Stress (社会的ストレス)、
Socio-economic Status (社会経済的地位), Married Women (有配偶女性)、
Depression (抑うつ)

Social Patterns of Psychological Distress of Married Women

Akihide Inaba*

*Department of Sociology, Shukutoku University

Comprehensive Urban Studies, No.56, 1995, pp.93-111

This paper investigates the social mechanisms generating psychological distress among married women, using data from married women living in an urban area in Chofu-Shi, Tokyo, in December 1993. Distress denotes the construct of an uncomfortable subjective condition, usually measured by depression, anxiety, or malaise. This investigation used the measure of depression. First, the social attributes' effect on distress is assessed. General linear model shows the significant effect of household income and husband's education level. The lower the household income, or the lower the husband's education level, the greater the psychological distress. The effects of life stage, employment status, and their interaction are assessed, but no significant effect was found. There is no tendency denoting high distress among housewives or working mothers with babies or infants. And we posit 7 hypotheses that can account for the effect of household income and husband's education level. Empirical examination shows clearly that the household income's effect on distress cannot be accounted for by any hypothesis, but the effect of husband's education level on distress can be accounted for the lack of support from husband. Namely, the lower the husbands' level of education, the lower the level of support that they provide for their wives, and that heightens wives' psychological distress. Findings and future direction are discussed and contrasted with patterns in the United States.